



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 あらた
コード番号 2733 URL <http://www.arata-gr.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、個人投資家向け)

(氏名) 畑中 伸介
(氏名) 鈴木 洋一
配当支払開始予定日

TEL 047-495-1233
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	620,751	3.1	△616	—	3,901	△8.4	1,615	59.1
23年3月期	601,949	2.0	286	302.1	4,257	9.5	1,015	△21.6

(注)包括利益 24年3月期 2,092百万円 (149.6%) 23年3月期 838百万円 (△49.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	20.95	—	3.4	1.9	△0.1
23年3月期	13.52	—	2.2	2.2	0.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 12百万円 23年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	202,399	47,216	23.3	612.17
23年3月期	191,541	45,665	23.8	592.00

(参考) 自己資本 24年3月期 47,198百万円 23年3月期 45,645百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△720	△4,575	5,257	8,645
23年3月期	1,919	△3,227	2,697	8,684

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	539	51.8	1.2
24年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	616	38.2	1.3
25年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		30.8	

(注) 1. 平成24年3月期期末配当金の内訳 普通配当7円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	323,000	2.0	—	—	2,400	18.5	1,000	11.4	12.97
通期	628,000	1.2	—	—	4,800	23.0	2,000	23.8	25.94

現段階で収益・費用等を合理的に予想することが困難であることから、営業利益は未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	79,301,124 株	23年3月期	79,301,124 株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,201,206 株	23年3月期	2,196,827 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	77,101,891 株	23年3月期	75,111,384 株

1株当たり情報の算定の基礎となる株式については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	529,278	2.8	△1,361	—	2,623	△19.8	882	16.2
23年3月期	514,988	2.5	△279	—	3,272	13.3	759	△28.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	11.45	—
23年3月期	10.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	171,999	44,280	25.7	574.33
23年3月期	164,458	43,539	26.5	564.68

(参考) 自己資本 24年3月期 44,280百万円 23年3月期 43,539百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想（平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	275,000	1.7	1,600	37.8	660	38.1	8.56
通期	533,000	0.7	3,400	29.6	1,400	58.7	18.16

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続を実施していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中期経営計画について	8
(3) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 追加情報	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(リース取引関係)	30
(有価証券関係)	32
(デリバティブ取引関係)	34
(退職給付関係)	35
(税効果会計関係)	36
(ストック・オプション等関係)	37
(セグメント情報等)	38
(関連当事者情報)	39
(企業結合等関係)	42
(資産除去債務関係)	42
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43
(開示の省略)	44
5. 個別財務諸表	45
(1) 貸借対照表	45
(2) 損益計算書	48
(3) 株主資本等変動計算書	49
(4) 継続企業の前提に関する注記	53
(5) 重要な会計方針	54
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	55
(貸借対照表関係)	55
(損益計算書関係)	57
(株主資本等変動計算書関係)	59
(リース取引関係)	60
(有価証券関係)	62
(税効果会計関係)	63
(企業結合等関係)	64
(資産除去債務関係)	64
(1株当たり情報)	65
(重要な後発事象)	65
6. その他	66
(1) 役員の異動	66

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨秋以降の停滞局面を抜け出し、緩やかに回復基調にあるとともに、東日本大震災からの復興事業が内需拡大を支え、米国経済の回復や円高の一服感で輸出も好転してきております。

しかしながら、原油高や原子力発電所の停止により電力不足の懸念など先行きの不透明感は続いております。

このような状況の中、当社グループの取扱商品も、消費者の生活防衛意識の高まりによる節約志向、低価格志向は継続しており、厳しい環境下が続いておりますが、積極的な営業活動と利益体質強化に努めてまいりました。

また、当社グループは「地域密着型全国卸」を標榜する企業の使命として、東日本大震災の被災地を始めとする日本全国の小売業様の店頭へ、生活必需品を安定的に供給できる体制に取り組んでまいりました。

営業戦略につきましては、次世代型卸商社実現に向けて地域の特性・消費行動の多様化に応じた販売促進活動の企画・実行支援を行ってまいりました。また、グローバル環境変化に対応するため、当社グループは中国を中心とした成長著しいアジア市場において、当社グループが追求する次世代型卸、そして「あらたブランド」を展開するために、平成24年2月24日に上海に凱饒泰（上海）貿易有限公司を設立いたしました。

物流機能につきましては、北海道支社の物流統合を行い、石狩センターを平成23年8月に開設し、生産性の向上と物流のローコスト化を図るとともに、東日本大震災やその後の電力不足による停電などが発生した場合においても商品をお届けできるよう、主要拠点に自家発電を導入し災害時への対応を行ってまいりました。

財務面につきましては、商品在庫の適正化および売掛金の管理強化に努め、有利子負債の圧縮を進め資産効率の向上を目指してまいりました。

なお、平成24年3月19日に東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。

これは平成23年3月17日に東京証券市場第2部に上場後、化粧品・日用品雑貨業界のリーディングカンパニーとして流通全体最適化に向けた経営活動を継続し、同時にコンプライアンス重視の経営姿勢を進めてきた成果であると認識しております。

今後は「高精度で生産性高い業務の継続」、「経営判断に必要な社内インフラ機能の充実」、「中期経営計画の達成」を目指し、上場企業として大切な「適切な情報開示」を行い企業価値の向上を実現してまいります。

以上のような営業活動と利益体質強化に努めるとともに、間接業務の集約・効率化に取り組み、営業活動に直接影響しない固定費を中心に経費削減に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は620,751百万円（前期比3.1%増）、営業利益△616百万円（前期比903百万円減）、経常利益は3,901百万円（前期比8.4%減）、当期純利益は1,615百万円（前期比59.1%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、原油高や原子力発電所の停止により電力不足の懸念など先行きの不透明感は続いております。

このような環境下において、当社グループも設立依頼10年が経過し、「次世代型卸商社」実現に向けて様々な課題解決や業務改善に取り組んでまいりました。今期の経営目標を「あらたステージ プラスワン」と掲げ、変えるべきことを変え、変わらぬ価値を築き上げ、構造改革を達成するために課題に取り組んでまいります。

営業戦略につきましては、あらたグループと電通グループとのより強固な協業関係を構築し、事業構造の抜本的見直し、あわせて顧客分析・新しい営業支援ツールの導入・マスメディア等を活用したマーケティング企画などで、小売業様の店頭来客数や売上増加に貢献してまいります。

また、「ジャペル株式会社」との営業面での得意先様共同開拓や物流面での共同配送等でのコスト削減を実現してまいります。

「株式会社ファッションあらた」においては、全国展開を早期に実現してまいります。

物流機能につきましては、平成25年6月を目処に中部地区の物流統合により新物流センターが開業する予定であります。

「インスタマーケティング株式会社」においては、連携強化を推進するとともに、店頭フォロー活動の全国展開とオンデマンド企画の提案を継続してまいります。

上海に設立した「凱饒泰（上海）貿易有限公司」においては、平成24年7月より営業活動をスタートさせ、お取引先様を海外でも支えるべく体制を早急に構築し、あらたブランドを展開してまいります。

財務面につきましては、グループ資金管理一元化による資金効率の向上を実現させ、有利子負債の圧縮と支払利息低減、そして債権管理の強化にも努めてまいります。

経費の削減といたしましても、引き続き営業活動に直接影響しない固定費を中心に削減してまいります。

以上の内容から、今期の目標数値を売上高は628,000百万円、経常利益は4,800百万円、当期純利益は2,000百万円と予想しております。

セグメントの業績につきましては、当社グループは日用品・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため記載を省略しておりますので、カテゴリー別および地区別の売上実績につきまして記載しております。

カテゴリー別売上実績

当連結会計年度におけるカテゴリー別売上実績は、次のとおりであります。(単位：百万円)

カテゴリー	主要商品	当連結会計年度	
		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比
Health & Beauty	化粧品・装粧品・石鹸・入浴剤・オーラルケア	185,294	% 106.3
トイレタリー	衣料用洗剤・台所用洗剤・食器用洗剤・住居用洗剤・芳香剤・防虫剤・殺虫剤・乾電池・記録メディア・照明用品・電気応用品・OA用品・文具・食品・カー用品	163,260	104.8
紙製品	家庭紙・紙おむつ・ベビー用品・衛生用品・生理用品	130,379	96.3
家庭用品	台所用雑貨・住居用雑貨・生活用雑貨・レジャー用品・園芸用品	43,995	103.3
ペット用品・その他	ペット用品・その他	97,821	104.2
合計		620,751	103.1

地区別売上実績

当連結会計年度における地区別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

地区	当連結会計年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比
		%
北海道地区	54,650	104.1
東北地区	59,289	106.9
関東地区	205,585	104.5
中部地区	98,347	98.1
関西地区	92,650	102.2
中四国地区	46,437	102.0
九州地区	63,791	105.0
合計	620,751	103.1

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産合計は202,399百万円となり、前連結会計年度と比較して10,857百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産が142,913百万円となり、前連結会計年度と比較して10,001百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が345百万円、受取手形及び売掛金が7,386百万円、商品及び製品が996百万円、未収入金が1,302百万円増加したことによるものであります。

固定資産は59,486百万円となり、前連結会計年度と比較して855百万円の増加となりました。これは主に建物及び構築物が2,023百万円、工具・器具及び備品が708百万円、投資有価証券788百万円増加し、建設仮勘定1,825百万円、のれんが419百万円、差入保証金が187百万円、繰延税金資産が308百万円減少したことによるものであります。

負債の部では、流動負債が115,798百万円となり、前連結会計年度と比較して4,567百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1,237百万円、短期借入金が1,516百万円、未払金が1,310百万円、未払費用253百万円増加したことによるものであります。

固定負債は39,384百万円となり、前連結会計年度と比較して4,738百万円の増加となりました。これは主に長期借入金金が4,805百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は47,216百万円となり、前連結会計年度と比較して1,551百万円の増加となりました。これは利益剰余金が1,075百万円、その他有価証券評価差額金が477百万円増加したことによるものであります。このような結果、自己比率は23.3%となりました。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ38百万円減少し、8,645百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は720百万円（前年同期は1,919百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が3,696百万円、減価償却費3,348百万円、仕入債務の増加額1,307百万円等の収入に対し、売上債権の増加額7,386百万円、たな卸資産の増加額996百万円の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は4,575百万円（前年同期は3,227百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入14百万円等の収入に対して、有形・無形固定資産の取得による支出4,035百万円、投資有価証券の取得による支出157百万円等の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は5,257百万円（前年同期は2,697百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入による収入16,650百万円等の収入に対して、短期借入金の純減額600百万円、長期借入金の返済による支出9,727百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出523百万円、配当金の支払による支出538百万円等の支出があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

		平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	(%)	24.5	23.6	24.4	23.8	23.3
時価ベースの自己資本比率	(%)	13.0	13.5	13.2	6.8	11.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	5.6	49.8	6.2	32.5	△95.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	11.8	1.2	9.5	2.2	△0.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2） 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主様に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けております。

このような観点から、剰余金の配当等の決定につきましては、当社を取り巻く経営環境や下記の方針によって実施することとしております。

配当につきましては、安定した配当を継続的に実施することを基本として、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業展開等を総合的に勘案して、配当を実施してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、現段階におきましては年1回の期末配当のみとなっており、今後におきましては1株当たり配当額と株主のみなさまの配当金受取りにかかるコストを総合的に勘案等しながら中間配当を実施したいと考えております。

また、剰余金の配当の決定機関は取締役会ではありますが、第10期の期末配当につきましては、定時株主総会での決議とさせていただきます。

内部留保につきましては、財務体質の強化、今後成長が見込める地域への設備投資やシステム統一などに活用してまいります。

今後につきましては、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

これらの基本方針に基づき、当事業年度の期末配当は1株につき7円の普通配当と平成24年3月19日東京証券取引所一部上場にもなう記念配当として1株につき1円をプラスして合計8円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 競争激化による投資コストの増加

当社グループが属する化粧品・日用品の卸売業界におきましては、取扱い商品における業界の垣根を越えた再編の可能性があり、主要顧客である小売業界においても同様の動きが起こる可能性があります。また、外資系小売業の進出などにより、物流機能の取り込みが起こり、卸売業の物流機能の評価が低下する可能性もあります。

このような業界再編やそれにもなう物流形態の変化等の環境変化に対応するために、新しい事業分野への進出や、物流機能の充実のための大型物流センター等の設備投資が必要となると考えられます。その場合には、減価償却費や物流に関連する各種経費の一時的増加により業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 仕入割引のリスクについて

当社グループが属する化粧品・日用品の卸売業界におきましては業界特有の商慣行として、仕入割引があげられます。仕入割引については現金割引制度であり、損益計算書上の営業外収益に計上され、経常利益に影響を与えております。

しかし、将来において仕入割引に係る会計方針または取引制度の変更等により、売上原価に計上され営業利益に影響を与えるなど、当社グループの損益計算書上の収益の表示が変化する可能性があります。

また、仕入割引について取引条件の変更が発生する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、平成23年3月期ならびに平成24年3月期の連結業績と仕入割引の関係は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	仕入割引	経常利益
平成23年3月期	601,949	286	4,448	4,257
平成24年3月期	620,751	△616	4,778	3,901

③ 業績変動について

当社グループの業績は、第4四半期において他の四半期に比べて売上高および利益は低下する傾向にあります。これは主に、12月に日用品をまとめて購入する消費需要の反動や、2月は営業日数が少ない等の影響によるものです。このため、第3四半期までの業績の傾向が、年間の業績の傾向を示さない可能性があります。

なお、平成23年3月期ならびに平成24年3月期の四半期毎の業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
売上高 (構成比 %)	151,471 (25.2)	155,954 (25.9)	160,912 (26.7)	133,610 (22.2)	601,949 (100.0)
営業利益又は営業損失 (△) (構成比 %)	△327 (△114.3)	353 (123.3)	531 (185.6)	△270 (△94.6)	286 (100.0)
経常利益 (構成比 %)	646 (15.2)	1,359 (31.9)	1,589 (37.3)	662 (15.6)	4,257 (100.0)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(単位：百万円)

	平成24年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
売上高 (構成比 %)	157,906 (25.4)	158,631 (25.6)	164,188 (26.4)	140,025 (22.6)	620,751 (100.0)
営業利益又は営業損失 (△) (構成比 %)	△434 (70.5)	122 (△19.9)	188 (△30.6)	△493 (80.0)	△616 (100.0)
経常利益 (構成比 %)	816 (20.9)	1,208 (31.0)	1,305 (33.5)	570 (14.6)	3,901 (100.0)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

④ 信用リスクについて

当社グループでは取引先の信用悪化や経営破綻による損失が発生する信用リスクを管理するため、信用調査会社による資料に基づき要注意先を設定し与信限度額を定め、与信先の信用状態に応じて必要な担保・保証などを取り付けるとともに、会計上充分な貸倒引当金を計上しております。

しかしながら、得意先の業績悪化により、債権等が回収不能となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 大規模災害について

当社グループは全国に多くの拠点があり、大規模災害が発生した場合にはその地域における物流機能の麻痺およびシステム障害が発生し、商品の供給が滞る可能性があります。

⑥ 減損会計について

当社グループは、平成14年に持株会社を設立し、その後多くの合併を行ってまいりました。この合併に関する会計処理は、企業結合に関する資本手続のパーチェス法を適用しております。パーチェス法は、資産・負債を取得日現在の公正な評価額で個別・連結貸借対照表に計上し、被取得会社の純資産と取得原価が相違する場合には、その差額をのれんとして個別・連結貸借対照表に計上する方法であり、土地の簿価が各々の合併時の路線価等に置き換えられております。したがって、現在の土地の簿価に対して路線価が著しく下落した場合や各支店の経営状態が2期連続で赤字が発生した場合には、減損兆候の認識を行う必要があり、将来に亘って回収可能でないと判断した場合は、特別損失に減損損失を計上する可能性があります。

⑦ 投資有価証券保有にかかる株価変動リスクについて

当社グループは主として営業上の取引関係の維持、強化のため取引先を中心に株式を保有しております。

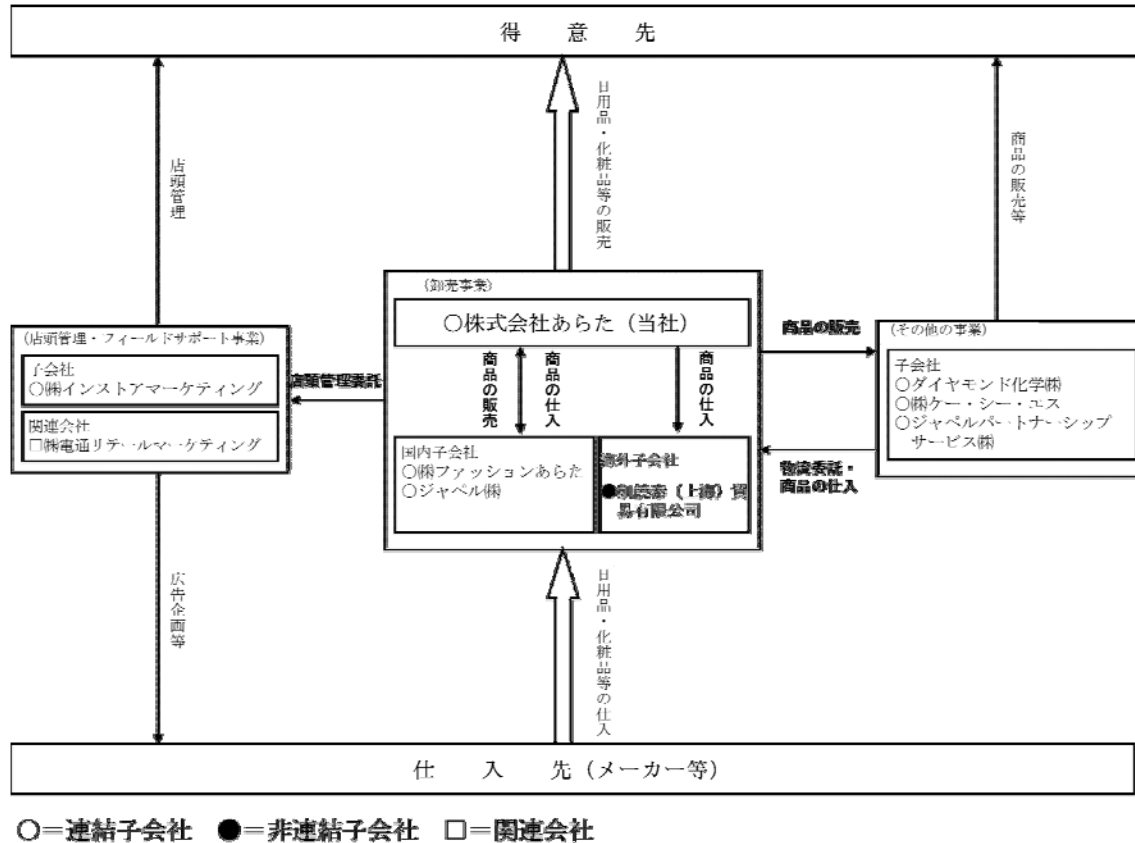
このため、株式相場の動向もしくは株式を保有している企業の業績次第では、それぞれの株価に大きな変動が発生し、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、化粧品・日用品・家庭用品・ペット用品等の卸売業を主な事業の内容としております。

当社グループは、ドラッグストア、ホームセンター、スーパー、総合スーパー、ディスカウントストア、コンビニエンスストア等に化粧品・日用品等を販売する卸売業を主たる業務としており、当社、連結子会社6社および非連結子会社1社ならびに関連会社1社により構成されております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 関連会社は持分法適用会社であります。

2. 店頭管理・フィールドサポート事業とは、当社と関電通リテールマーケティングとがメーカーと共同で企画した広告提案を、当社お得意先に対して行い、提案した広告とお得意先の店頭とが連動するように関インストアマーケティングが店頭管理を行うことでお得意先の店頭活性化を図る事業です。

3. 非連結子会社である凱饒泰 (上海) 貿易有限公司は、平成24年2月24日付で設立いたしました。営業開始は平成24年7月の予定であり、またその総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため非連結子会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「美と健康、清潔で快適な生活を創造する」を経営ビジョンとし、流通業界に携わる小売業様およびメーカー様と共同して生活者様の価値ある暮らし作りに役立つパートナーになることを目指してまいります。

また、流通の専門集団としての技能・技術を保有し、小売業様・メーカー様・生活者様が必要とする機能をより効率的、効率的に提供できる総合情報サービス業として、代替できない優れた卸機能を有した企業になることで社会に貢献し続けてまいります。

(2) 中期経営計画について

平成21年5月15日に発表いたしました平成22年3月期を初年度とする中期経営計画では、堅調に増収増益を実現するとともに、株式会社インストアマーケティングや株式会社電通リテールマーケティングにおける次世代型卸機能の構築を進めてまいりました。

これらの成果をさらに発展させるとともに、震災による外部環境変化にも対応するため、平成24年3月期を初年度とする3年間の中期経営計画を現在策定しております。この内容につきましては、「中期経営計画のお知らせ」として平成23年5月25日に開示を行っております。

なお、過去の決算短信等につきましては、下記当社ホームページに掲載されております。

(当社ホームページ)

<http://www.arata-gr.jp>

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,640	9,985
受取手形及び売掛金	※4 70,942	※4、※5 78,328
商品及び製品	30,203	31,199
未収入金	※4 16,952	※4 18,254
繰延税金資産	1,145	872
その他	4,263	4,386
貸倒引当金	△235	△114
流動資産合計	132,911	142,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 38,129	※2 41,140
減価償却累計額	△21,180	△22,167
建物及び構築物 (純額)	16,949	18,972
機械装置及び運搬具	931	885
減価償却累計額	△857	△801
機械装置及び運搬具 (純額)	74	83
工具、器具及び備品	8,882	10,055
減価償却累計額	△6,776	△7,241
工具、器具及び備品 (純額)	2,105	2,814
土地	※2 20,076	※2 19,996
リース資産	3,666	4,148
減価償却累計額	△667	△1,122
リース資産 (純額)	2,998	3,025
建設仮勘定	1,829	4
有形固定資産合計	44,034	44,897
無形固定資産		
のれん	2,294	1,874
ソフトウェア	1,515	2,086
リース資産	188	160
その他	514	134
無形固定資産合計	4,511	4,255
投資その他の資産		
投資有価証券	※1、※2 4,513	※1、※2 5,301
破産更生債権等	229	196
差入保証金	430	243
繰延税金資産	2,480	2,171
その他	2,686	2,711
貸倒引当金	△255	△291
投資その他の資産合計	10,083	10,332
固定資産合計	58,630	59,486
資産合計	191,541	202,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	※2	56,843	※2、※5	58,081
短期借入金	※2	40,847	※2	42,364
未払金		6,651		7,962
未払費用		1,553		1,806
リース債務		468		570
未払法人税等		1,059		996
賞与引当金		1,421		1,420
役員賞与引当金		35		35
災害損失引当金		356		—
その他		1,992		2,560
流動負債合計		111,230		115,798
固定負債				
長期借入金	※2	21,537	※2	26,343
リース債務		2,794		2,699
繰延税金負債		1,063		860
退職給付引当金		7,366		7,479
役員退職慰労引当金		455		524
資産除去債務		695		697
その他		732		780
固定負債合計		34,646		39,384
負債合計		145,876		155,182
純資産の部				
株主資本				
資本金		5,000		5,000
資本剰余金		23,083		23,083
利益剰余金		18,371		19,447
自己株式		△706		△707
株主資本合計		45,747		46,822
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		△101		375
その他の包括利益累計額合計		△101		375
少数株主持分		19		18
純資産合計		45,665		47,216
負債純資産合計		191,541		202,399

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
売上高		601,949		620,751
売上原価	※1	525,622	※1	542,463
売上総利益		76,326		78,288
販売費及び一般管理費	※2	76,040	※2	78,904
営業利益又は営業損失(△)		286		△616
営業外収益				
受取利息		9		8
受取配当金		91		98
仕入割引		4,448		4,778
持分法による投資利益		6		12
その他		640		829
営業外収益合計		5,195		5,728
営業外費用				
支払利息		866		824
売上割引		106		82
売上債権売却損		132		155
その他		118		147
営業外費用合計		1,224		1,209
経常利益		4,257		3,901
特別利益				
固定資産売却益	※3	0	※3	0
投資有価証券売却益		10		2
貸倒引当金戻入額		51		—
保険解約返戻金		126		—
その他		—		0
特別利益合計		188		3
特別損失				
固定資産売却損	※4	35	※4	101
固定資産除却損	※5	75	※5	30
減損損失		—	※7	27
投資有価証券売却損		9		2
投資有価証券評価損		149		28
災害による損失	※6	669		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		261		—
その他		79		18
特別損失合計		1,280		208
税金等調整前当期純利益		3,165		3,696
法人税、住民税及び事業税		1,945		1,879
法人税等調整額		204		201
法人税等合計		2,149		2,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,015	1,615
少数株主利益	0	0
当期純利益	1,015	1,615

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,015	1,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△177	477
その他の包括利益合計	△177	※1、※2 477
包括利益	838	2,092
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	837	2,092
少数株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
当期首残高	23,314	23,083
当期変動額		
自己株式の処分	(注) △230	—
当期変動額合計	△230	—
当期末残高	23,083	23,083
利益剰余金		
当期首残高	17,731	18,371
当期変動額		
剰余金の配当	△375	△539
当期純利益	1,015	1,615
当期変動額合計	639	1,075
当期末残高	18,371	19,447
自己株式		
当期首残高	△1,369	△706
当期変動額		
自己株式の取得	(注) △1	(注) △0
自己株式の処分	(注) 664	—
当期変動額合計	662	△0
当期末残高	△706	△707
株主資本合計		
当期首残高	44,675	45,747
当期変動額		
剰余金の配当	△375	△539
当期純利益	1,015	1,615
自己株式の取得	(注) △1	(注) △0
自己株式の処分	(注) 433	—
当期変動額合計	1,072	1,075
当期末残高	45,747	46,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	75	△101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△177	477
当期変動額合計	△177	477
当期末残高	△101	375
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	75	△101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△177	477
当期変動額合計	△177	477
当期末残高	△101	375
少数株主持分		
当期首残高	—	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	△0
当期変動額合計	19	△0
当期末残高	19	18
純資産合計		
当期首残高	44,751	45,665
当期変動額		
剰余金の配当	△375	△539
当期純利益	1,015	1,615
自己株式の取得	(注) △1	(注) △0
自己株式の処分	(注) 433	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△157	476
当期変動額合計	914	1,551
当期末残高	45,665	47,216

連結株主資本等変動計算書の欄外注記

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（注）自己株式の取得による1百万円の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。また、433百万円の減少は公募にともなう自己株式の処分であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（注）自己株式の取得による0百万円の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,165	3,696
減価償却費	2,983	3,348
減損損失	—	27
のれん償却額	624	419
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△86
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12	112
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△475	69
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	356	△356
受取利息及び受取配当金	△100	△107
支払利息	866	824
持分法による投資損益 (△は益)	△6	△12
固定資産売却損益 (△は益)	35	100
固定資産除却損	75	30
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	149	28
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,908	△7,386
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,156	△996
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,176	1,307
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	261	—
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,240	△1,314
その他の負債の増減額 (△は減少)	449	2,034
その他	△416	165
小計	4,840	1,902
利息及び配当金の受取額	103	110
利息の支払額	△821	△793
法人税等の支払額	△2,202	△1,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,919	△720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△949	△1,237
定期預金の払戻による収入	870	954
有形固定資産の取得による支出	△2,358	△3,230
有形固定資産の除却による支出	△1	△4
有形固定資産の売却による収入	160	14
無形固定資産の取得による支出	△800	△804
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△156	△157
投資有価証券の売却による収入	42	4
貸付けによる支出	△25	△26
貸付金の回収による収入	31	61

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社株式の取得による支出	△108	—
その他	66	△147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,227	△4,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,300	△600
長期借入れによる収入	14,100	16,650
長期借入金の返済による支出	△9,700	△9,727
社債の償還による支出	△30	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の処分による収入	402	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△412	△523
配当金の支払額	△377	△538
少数株主からの払込みによる収入	16	—
少数株主への配当金の支払額	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,697	5,257
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,389	△38
現金及び現金同等物の期首残高	7,294	8,684
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,684	※1 8,645

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

会社名

株式会社ファッションあらた

ダイヤモンド化学株式会社

株式会社ケー・シー・エス

ジャベル株式会社

ジャベルパートナーシップサービス株式会社

株式会社インスタマーケティング

(2) 非連結子会社の名称等

凱饒泰(上海)貿易有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社である凱饒泰(上海)貿易有限公司は、平成24年2月24日付で設立いたしました。営業開始は平成24年7月の予定であり、またその総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

会社名

株式会社電通リテールマーケティング

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社ケー・シー・エスの決算日は1月31日ですが、当連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、当連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③たな卸資産

商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年～47年
---------	--------

工具、器具及び備品	2年～20年
-----------	--------

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法で按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、執行役員等に対する退職慰労金に関する引当金につきましては、「役員退職慰労引当金」に含めて表示しております。

(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年から10年の期間で定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	198百万円	208百万円

※2. 担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	6,405百万円	6,077百万円
土地	9,366	9,286
投資有価証券	795	902
計	16,567	16,267

(2) 上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	7,803百万円	9,290百万円
短期借入金	4,126	3,807
長期借入金	12,736	12,411
計	24,665	25,509

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	598百万円	487百万円

※4. 当社は、売上債権流動化を行っております。当連結会計年度末日の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
売掛金譲渡金額	17,544百万円	24,533百万円
債権譲渡に係る未収入金	2,814	3,453

※5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	773百万円
支払手形	—	800

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産評価損	233百万円	176百万円

※2. 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造包装運搬費	30,492百万円	31,391百万円
給与手当	18,950	19,870
賞与引当金繰入額	1,414	1,413
役員賞与引当金繰入額	35	35
退職給付費用	933	1,173
役員退職慰労引当金繰入額	99	100
貸倒引当金繰入額	84	37
のれん償却額	624	419
賃借料	5,091	4,836

※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
計	0	0

※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	32百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
電話加入権	0	—
土地	23	67
計	35	101

※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	33百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	0	1
工具、器具及び備品	3	27
電話加入権	37	0
ソフトウェア	—	0
計	75	30

※6. 災害による損失

平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物設備修繕費	352百万円	—百万円
たな卸資産損失	69	—
その他	247	—
計	669	—

※7. 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産グループ

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
仙台市若林区	遊休資産	建物	27

(2) 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業区分に基づく支店単位及び事業部単位を、キャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。ただし、遊休資産は、個別の資産グループとして取り扱っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

事業の用に供していない遊休資産のうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について減損損失を認識しております。

(4) 回収可能価額の算定

当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等に基づき合理的な価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	630百万円	
組替調整額	22	653百万円
税効果調整前合計		653
税効果額		△ 176
その他の包括利益合計		477

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	653百万円	△ 176百万円	477百万円
その他の包括利益合計	653	△ 176	477

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	79,301,124	—	—	79,301,124
合計	79,301,124	—	—	79,301,124
自己株式				
普通株式(注)1、2	4,256,010	6,817	2,066,000	2,196,827
合計	4,256,010	6,817	2,066,000	2,196,827

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加6,817株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少2,066,000株は、売出しによる自己株式の処分による減少1,554,000株、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当による自己株式の処分による減少512,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	375	5	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	539	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月28日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	79,301,124	—	—	79,301,124
合計	79,301,124	—	—	79,301,124
自己株式				
普通株式(注)	2,196,827	4,379	—	2,201,206
合計	2,196,827	4,379	—	2,201,206

(注) 普通株式の自己株式数の増加4,379株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	539	7	平成23年3月31日	平成23年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	616	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	9,640百万円	9,985百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△956	△1,340
現金及び現金同等物	8,684	8,645

2. 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	1,119百万円	504百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	1,175	530

(2) 重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
資産除去債務の額	706	—

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

建物賃貸借による所有権移転外のファイナンス・リース契約に該当する支店設備及び物流機器関係(建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)であります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	6	5	1
工具、器具及び備品	2,942	2,064	878
ソフトウェア	224	168	56
合計	3,173	2,237	936

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	6	6	0
工具、器具及び備品	2,591	2,015	576
ソフトウェア	164	148	16
合計	2,763	2,170	592

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	375	457
1年超	628	170
合計	1,004	628

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	663	403
減価償却費相当額	586	338
支払利息相当額	46	31

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1 年内	715	708
1 年超	5,028	4,245
合計	5,744	4,954

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,477	1,028	449
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,477	1,028	449
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,598	3,200	△602
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,598	3,200	△602
合計		4,076	4,229	△152

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額238百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,570	1,685	884
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,570	1,685	884
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,283	2,667	△384
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,283	2,667	△384
合計		4,853	4,353	500

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 239百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	42	10	9
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	42	10	9

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	4	2	2
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4	2	2

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について149百万円(その他有価証券の株式149百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について28百万円(その他有価証券の株式28百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	18,088	13,531	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	23,476	17,621	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また、特定退職年金共済制度へ加入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社において、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△12,061	△13,362
(2) 年金資産 (百万円)	3,888	3,988
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△8,173	△9,373
(4) 未認識過去勤務債務 (百万円)	13	△12
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	793	1,906
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5) (百万円)	△7,366	△7,479

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	936	1,176
(1) 勤務費用 (百万円)	646	670
(2) 利息費用 (百万円)	233	242
(3) 期待運用収益(減算) (百万円)	△71	△77
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	13	12
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	115	328

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	1.0%~1.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の費用処理年数

5年

(5) 数理計算上の差異の費用処理年数

5年~10年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,997百万円	2,713百万円
賞与引当金	575百万円	536百万円
役員退職慰労引当金	184百万円	187百万円
未払事業税及び未払事業所税	147百万円	135百万円
貸倒引当金	131百万円	101百万円
災害損失引当金	144百万円	－百万円
投資有価証券評価損	215百万円	178百万円
土地評価差損	637百万円	536百万円
減損損失	119百万円	113百万円
資産除去債務	281百万円	249百万円
その他有価証券評価差額金	13百万円	－百万円
その他	290百万円	269百万円
繰延税金資産小計	5,737百万円	5,022百万円
評価性引当額	△1,375百万円	△1,169百万円
繰延税金資産合計	4,362百万円	3,852百万円
繰延税金負債		
土地評価差益	△1,240百万円	△1,015百万円
その他有価証券評価差額金	△61百万円	△231百万円
圧縮積立金	△270百万円	△228百万円
資産除去債務対応資産	△156百万円	△130百万円
その他	△72百万円	△63百万円
繰延税金負債合計	△1,800百万円	△1,669百万円
繰延税金資産の純額	2,561百万円	2,183百万円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	1,145百万円	872百万円
固定資産－繰延税金資産	2,480百万円	2,171百万円
固定負債－繰延税金負債	1,063百万円	860百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	3.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%	△1.1%
住民税均等割額	5.7%	4.9%
評価性引当額	12.5%	△0.9%
土地売却等に係る税効果調整	△2.3%	0.7%
のれん償却	7.8%	4.6%
有価証券に係る評価損の調整	△0.1%	—%
持分法投資損益	△0.1%	△0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	3.9%
その他	1.6%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.9%	56.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が330百万円、繰延税金負債の金額が203百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が142百万円増加しております。

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

日用雑貨・化粧品等の卸売業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

日用雑貨・化粧品等の卸売業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	徳倉廣治	—	—	—	(被所有) 直接 0.6	不動産賃借	建物の賃借	28	その他投資 その他の資産	7
						不動産賃貸	土地の賃貸	17	その他流動資産	2
									その他流動負債	1

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	徳倉廣治	—	—	—	(被所有) 直接 0.6	不動産賃借	建物の賃借	28	その他投資 その他の資産	7
						不動産賃貸	土地の賃貸	17	その他流動資産	2
									その他流動負債	1

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 土地・建物の賃貸借料については、近隣の取引条件と同様に決定しております。
3. 徳倉廣治氏は、専務執行役員徳倉英雄氏および執行役員徳倉大輔氏の父であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	ペットライブラリー(株)	愛知県小牧市	10	小売業	(被所有) 直接 1.7	連結子会社ジャペル(株)による商品の販売等	ペットフード用品の販売	177	売掛金	30
							ブランド使用料の支払	22	未払金	1
	(株)ベッツ・チョイス・ジャパン	愛知県小牧市	10	ペットフード輸入販売	(被所有) 直接 1.6	連結子会社ジャペル(株)による商品の仕入等	ペットフード用品の仕入	577	買掛金	73
							仕入値引	36	未収入金	4
							出向料の受取	18	—	—
							業務受託料	30	未収入金	4
	(株)ペットオフィス	東京都渋谷区	184	ネット情報サイト運営等	—	連結子会社ジャペル(株)による商品の販売等	ペットフード用品の販売	34	売掛金	9
							販売促進費	12	未払金	0
重要な子会社の役員及びその近親者	柘植邦弘	—	—	ジャペル(株)の元代表取締役会長	(被所有) 直接 0.3	—	顧問報酬	10	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 商品の販売・仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. ブランド使用料については、一般の取引と同様に決定しております。

4. 仕入値引については、一般の取引と同様に決定しております。

5. 出向料については、一般の取引と同様に決定しております。

6. 業務受託料については、一般の取引と同様に決定しております。

7. 販売促進費については、一般の取引と同様に決定しております。

8. ペットライブラリー(株)および(株)ベッツ・チョイス・ジャパンは、当社子会社であるジャペル(株)の取締役川崎豊氏およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

9. (株)ペットオフィスは、ペットライブラリー(株)の子会社であります。

10. 柘植邦弘氏は、ジャペル(株)の取締役川崎豊氏の義父であります。

11. 柘植邦弘氏の顧問報酬については、創業者としての過去の経験等を総合的に勘案し、双方協議のうえ締結した契約書に基づき決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	ペットライブラリー(株)	愛知県小牧市	10	小売業	(被所有) 直接 1.7	連結子会社ジャペル(株)による商品の販売等	ペットフード用品の販売	165	売掛金	26
							ブランド使用料の支払	19	未払金	1
	(株)ベッツ・チョイス・ジャパン	愛知県小牧市	10	ペットフード輸入販売	(被所有) 直接 1.6	連結子会社ジャペル(株)による商品の仕入等	ペットフード用品の仕入	644	買掛金	71
							仕入値引	50	未収入金	10
	(株)ペットオフィス	東京都渋谷区	184	ネット情報サイト運営等	—	連結子会社ジャペル(株)による商品の販売等	業務受託料	50	未収入金	4
重要な子会社の役員及びその近親者	柘植邦弘	—	—	ジャペル(株)の元代表取締役会長	(被所有) 直接 0.3	—	顧問報酬	14	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 商品の販売・仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。
3. ブランド使用料については、一般の取引と同様に決定しております。
4. 仕入値引については、一般の取引と同様に決定しております。
5. 業務受託料については、一般の取引と同様に決定しております。
6. ペットライブラリー(株)および(株)ベッツ・チョイス・ジャパンは、当社子会社であるジャペル(株)の取締役川崎豊氏およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。
7. (株)ペットオフィスは、ペットライブラリー(株)の子会社であります。
8. 柘植邦弘氏は、ジャペル(株)の取締役川崎豊氏の義父であります。
9. 柘植邦弘氏の顧問報酬については、創業者としての過去の経験等を総合的に勘案し、双方協議のうえ締結した契約書に基づき決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務状況

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

物流施設用等の土地・建物の不動産賃貸借契約にともなう原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～38年と見積り、割引率は国債利回りの率を基に各期間の割引率を算出し、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
期首残高	696百万円	695百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	8
時の経過による調整額	10	10
資産除去債務の履行による減少額	△11	△8
期末残高	695	705

前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を摘要したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	592.00円	612.17円
1株当たり当期純利益金額	13.52円	20.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,665	47,216
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	19	18
(うち少数株主持分(百万円))	(19)	(18)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	45,645	47,198
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	77,104	77,099

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,015	1,615
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,015	1,615
期中平均株式数(千株)	75,111	77,101

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品および賃貸等不動産については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,913	3,742
受取手形	2,129	※4 2,940
売掛金	※3 57,376	※3 61,743
商品及び製品	27,018	27,863
未収入金	※3 14,568	※3 15,490
前渡金	3,572	3,473
前払費用	346	338
繰延税金資産	924	650
その他	89	73
貸倒引当金	△149	△74
流動資産合計	109,789	116,242
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 32,949	※1 35,919
減価償却累計額	△17,759	△18,587
建物(純額)	15,190	17,332
構築物	2,175	2,235
減価償却累計額	△1,703	△1,767
構築物(純額)	472	467
車両運搬具	885	837
減価償却累計額	△823	△760
車両運搬具(純額)	62	76
工具、器具及び備品	8,438	9,620
減価償却累計額	△6,445	△6,914
工具、器具及び備品(純額)	1,992	2,706
土地	※1 18,815	※1 18,795
リース資産	3,388	3,753
減価償却累計額	△568	△960
リース資産(純額)	2,820	2,793
建設仮勘定	1,829	4
有形固定資産合計	41,183	42,177
無形固定資産		
のれん	2,294	1,874
商標権	44	38
ソフトウェア	1,440	2,030
ソフトウェア仮勘定	381	7
リース資産	80	61
その他	62	62
無形固定資産合計	4,302	4,074

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,563	※1 4,217
関係会社株式	1,299	1,299
出資金	237	238
従業員に対する長期貸付金	70	59
破産更生債権等	145	159
長期前払費用	78	71
繰延税金資産	2,168	1,859
その他	1,780	1,775
貸倒引当金	△160	△174
投資その他の資産合計	9,182	9,505
固定資産合計	54,669	55,757
資産合計	164,458	171,999
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,321	※4 3,026
買掛金	※1 40,003	※1 38,981
短期借入金	※1 30,730	※1 30,130
1年内返済予定の長期借入金	※1 6,915	※1 8,717
リース債務	383	457
未払金	5,625	6,538
未払費用	1,278	1,479
未払法人税等	953	504
預り金	1,292	1,592
前受収益	13	22
賞与引当金	1,073	1,059
災害損失引当金	350	—
資産除去債務	—	7
その他	79	226
流動負債合計	91,020	92,744
固定負債		
長期借入金	※1 19,139	※1 24,242
リース債務	2,569	2,452
退職給付引当金	6,645	6,660
役員退職慰労引当金	331	375
資産除去債務	570	568
その他	643	675
固定負債合計	29,898	34,974
負債合計	120,919	127,718

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	28,280	28,280
その他資本剰余金	8,578	8,578
資本剰余金合計	36,859	36,859
利益剰余金		
利益準備金	520	520
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	397	411
繰越利益剰余金	1,495	1,824
利益剰余金合計	2,412	2,755
自己株式	△706	△707
株主資本合計	43,565	43,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25	373
評価・換算差額等合計	△25	373
純資産合計	43,539	44,280
負債純資産合計	164,458	171,999

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	514,988	529,278
売上原価		
商品期首たな卸高	23,845	27,018
当期商品仕入高	456,637	467,234
合計	480,482	494,252
商品期末たな卸高	※1 27,018	※1 27,863
商品売上原価	453,463	466,389
売上総利益	61,524	62,889
販売費及び一般管理費	※2 61,804	※2 64,250
営業損失(△)	△279	△1,361
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	127	137
仕入割引	3,999	4,273
その他	506	626
営業外収益合計	4,636	5,038
営業外費用		
支払利息	811	767
売上割引	78	69
売上債権売却損	132	155
その他	61	60
営業外費用合計	1,083	1,053
経常利益	3,272	2,623
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 0
投資有価証券売却益	10	2
貸倒引当金戻入額	6	—
その他	—	0
特別利益合計	16	3
特別損失		
固定資産売却損	※4 35	※4 41
固定資産除却損	※5 66	※5 28
投資有価証券売却損	9	2
投資有価証券評価損	101	28
災害による損失	※6 582	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	174	—
賃貸借契約解約損	—	17
その他	25	0
特別損失合計	995	119
税引前当期純利益	2,293	2,507
法人税、住民税及び事業税	1,548	1,201
法人税等調整額	△14	423
法人税等合計	1,534	1,625
当期純利益	759	882

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	28,280	28,280
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,280	28,280
その他資本剰余金		
当期首残高	8,809	8,578
当期変動額		
自己株式の処分	(注) △230	—
当期変動額合計	△230	—
当期末残高	8,578	8,578
資本剰余金合計		
当期首残高	37,089	36,859
当期変動額		
自己株式の処分	(注) △230	—
当期変動額合計	△230	—
当期末残高	36,859	36,859
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	520	520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	520	520
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	415	397
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	30
固定資産圧縮積立金の取崩	△17	△16
当期変動額合計	△17	13
当期末残高	397	411
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,093	1,495
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△30
固定資産圧縮積立金の取崩	17	16

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
剰余金の配当	△375	△539
当期純利益	759	882
当期変動額合計	401	329
当期末残高	1,495	1,824
利益剰余金合計		
当期首残高	2,028	2,412
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△375	△539
当期純利益	759	882
当期変動額合計	384	342
当期末残高	2,412	2,755
自己株式		
当期首残高	△1,369	△706
当期変動額		
自己株式の取得	(注) △1	(注) △0
自己株式の処分	(注) 664	—
当期変動額合計	662	△0
当期末残高	△706	△707
株主資本合計		
当期首残高	42,748	43,565
当期変動額		
剰余金の配当	△375	△539
当期純利益	759	882
自己株式の取得	(注) △1	(注) △0
自己株式の処分	(注) 433	—
当期変動額合計	816	342
当期末残高	43,565	43,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	122	△25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△147	399
当期変動額合計	△147	399
当期末残高	△25	373
評価・換算差額等合計		
当期首残高	122	△25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△147	399
当期変動額合計	△147	399
当期末残高	△25	373

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	42,870	43,539
当期変動額		
剰余金の配当	△375	△539
当期純利益	759	882
自己株式の取得	(注) △1	(注) △0
自己株式の処分	(注) 433	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△147	399
当期変動額合計	668	741
当期末残高	43,539	44,280

株主資本等変動計算書の欄外注記

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（注）自己株式の取得による増加1百万円は、単元未満株式の買取による増加であります。また、433百万円の減少は公募にともなう自己株式の処分であります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（注）自己株式の取得による増加0百万円は、単元未満株式の買取による増加であります。

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。

建物 2年～47年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、償却期間は下記のとおりであります。

のれん 5年～10年

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間5年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法で按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当期末要支給額を計上しております。

なお、執行役員等に対する退職慰労金に関する引当金につきましては、「役員退職慰労引当金」に含めて表示しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累積を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

(1) 担保提供資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	5,941百万円	5,643百万円
土地	6,990	6,970
投資有価証券	654	731
計	13,586	13,346

(2) 上記に対する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	2,657百万円	3,675百万円
短期借入金	431	50
1年内返済予定の長期借入金	2,754	2,605
長期借入金	11,499	11,381
計	17,343	17,712

2. 偶発債務

次の子会社に対する仕入先からの債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)ファッションあらた(仕入債務)	56百万円	(株)ファッションあらた(仕入債務) 64百万円

※3. 当社は、売上債権流動化を行っております。当事業年度末日の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金譲渡金額	17,544百万円	24,533百万円
債権譲渡に係る未収入金	2,814	3,453

※4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	709百万円
支払手形	—	543

(損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産評価損	223百万円	168百万円

※2. 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は42.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57.9%であります。

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造包装運搬費	24,676百万円	25,279百万円
給与手当	15,288	15,986
賞与引当金繰入額	1,073	1,059
退職給付費用	832	1,048
役員退職慰労引当金繰入額	77	76
減価償却費	2,579	2,980
のれん償却額	427	419
貸倒引当金繰入額	79	35
賃借料	3,925	3,723

※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	0百万円	0百万円
計	0	0

※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	11百万円	32百万円
構築物	0	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
土地	23	8
計	35	41

※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	31百万円	1百万円
構築物	0	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	3	26
電話加入権	31	—
ソフトウェア	—	0
計	66	28

※6. 災害による損失

平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物設備修繕費	350百万円	一百万円
たな卸資産滅失損	36	—
その他	195	—
計	582	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注) 1、2	4,256,010	6,817	2,066,000	2,196,827
合計	4,256,010	6,817	2,066,000	2,196,827

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加6,817株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少2,066,000株は、売出しによる自己株式の処分による減少1,554,000株、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当による自己株式の処分による減少512,000株であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,196,827	4,379	—	2,201,206
合計	2,196,827	4,379	—	2,201,206

(注) 普通株式の自己株式数の増加4,379株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

建物賃貸借による所有権移転外のファイナンス・リース契約に該当する支店設備及び物流機器関係(建物、構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品)であります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
車両運搬具	2	1	0
工具、器具及び備品	2,655	1,826	829
ソフトウェア	162	121	40
合計	2,820	1,949	870

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
車両運搬具	2	2	0
工具、器具及び備品	2,502	1,945	557
ソフトウェア	119	107	11
合計	2,624	2,055	569

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	327	441
1年超	602	161
合計	930	602

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	578	354
減価償却費相当額	508	296
支払利息相当額	42	30

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1 年以内	715	708
1 年超	5,028	4,245
合計	5,744	4,954

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式1,299百万円、前事業年度貸借対照表計上額 関係会社株式1,299百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,704百万円	2,416百万円
賞与引当金	433百万円	399百万円
役員退職慰労引当金	133百万円	133百万円
未払事業税及び未払事業所税	125百万円	87百万円
貸倒引当金	78百万円	49百万円
投資有価証券評価損	152百万円	126百万円
減価償却超過額	6百万円	37百万円
合併受入評価差損	637百万円	536百万円
減損損失	6百万円	5百万円
資産除去債務	230百万円	204百万円
その他有価証券評価差額金	13百万円	－百万円
その他	368百万円	186百万円
繰延税金資産小計	4,891百万円	4,183百万円
評価性引当額	△1,136百万円	△958百万円
繰延税金資産合計	3,755百万円	3,225百万円
合併受入評価差益	△177百万円	△154百万円
その他有価証券評価差額金	－百万円	△152百万円
圧縮積立金	△270百万円	△228百万円
資産除去債務対応資産	△143百万円	△117百万円
その他	△71百万円	△62百万円
繰延税金負債合計	△662百万円	△715百万円
繰延税金資産の純額	3,092百万円	2,509百万円
流動資産－繰延税金資産	924百万円	650百万円
固定資産－繰延税金資産	2,168百万円	1,859百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	2.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%	△1.4%
住民税均等割額	7.4%	6.8%
のれん償却	7.3%	6.7%
評価性引当額	11.0%	△1.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	11.3
その他	△0.1%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.9%	64.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は261百万円減少し、法人税等調整額が282百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

物流施設用等の土地・建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～38年と見積り、割引率は国債利回りの率を基に各期間の割引率を算出し資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
期首残高	568百万円	570百万円
時の経過による調整額	9	9
資産除去債務の履行による減少額	△7	△3
期末残高	570	576

前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を摘要したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	564.68円	574.33円
1株当たり当期純利益金額	10.11円	11.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,539	44,280
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,539	44,280
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	77,104	77,099

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	759	882
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	759	882
期中平均株式数(千株)	75,111	77,101

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 小林史朗（現 常務執行役員 首都圏統括本部長）

・新任監査役候補

（常 勤）監査役 毛屋眞一（現 内部監査室監査部長）

（社 外）監査役 平光 聡

（社 外）監査役 土井 隆

・退任監査役候補

（常 勤）監査役 高橋通夫

（社 外）監査役 蒔苗 誠

（社 外）監査役 中野正信

・就任予定日

平成24年 6 月28日